

調査計画

1 調査の名称

障害者雇用実態調査（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

2 調査の目的

この調査は、主要産業の民営事業所の事業主に対し、雇用している身体障害者、知的障害者、精神障害者及び発達障害者の雇用者数、賃金、労働時間、職業、雇用管理上の措置等を産業、事業所規模、障害の種類、程度、障害者の年齢、性別に調査し、今後の障害者の雇用施策の検討及び立案に資することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

全国（ただし、別添1に掲げる一部の地域を除く。）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本標準産業分類に掲げる次の大分類に属し、常用労働者を5人以上雇用している民営事業所とする。

ア 農業、林業

イ 漁業

ウ 鉱業、採石業、砂利採取業

エ 建設業

オ 製造業

カ 電気・ガス・熱供給・水道業

キ 情報通信業

ク 運輸業、郵便業

ケ 卸売業、小売業

コ 金融業、保険業

サ 不動産業、物品賃貸業

シ 学術研究、専門・技術サービス業

ス 宿泊業、飲食サービス業（バー、キャバレー、ナイトクラブを除く。）

セ 生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）

ソ 教育、学習支援業

タ 医療、福祉

チ 複合サービス事業

ツ サービス業（他に分類されないもの）〈外国公務を除く。〉

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約 9,400 事業所（母集団数：約 180 万事業所）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

事業所母集団データベースを母集団とし、地域、事業所規模、産業別に無作為抽出により選定する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

（ア）事業所に関する事項

（イ）身体障害者、知的障害者、精神障害者及び発達障害者の雇用状況

（ウ）関係機関との連携について

（エ）関係機関への期待について

（オ）雇用上の課題等について

（カ）雇用上の配慮について

（キ）採用後に障害者となった従業員に関する配慮について

（ク）今後の障害者の雇用方針について

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

令和5年6月1日現在。ただし、賃金及び労働時間については令和5年5月の状況について行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省－民間事業者－調査対象事業所

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール） ☒調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

厚生労働省から民間事業者を通じて調査対象事業所に対して、調査票を郵送により配布し、郵送又はオンライン又は調査員の訪問により回収する方法で行う。

なお、オンライン調査については、報告者が所定の回答用サイト上で調査票に回答する方法

で行う。オンライン回答に用いる報告者専用のID及びパスワードについては、調査票を郵送する際にあわせて通知する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☒ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他
()

(1 年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成 30 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和 5 年 6 月 1 日～7 月 20 日

8 集計事項

別添 2 を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat 以外) ☒ 印刷物 ☐ 閲覧)

概要及び詳細とも、インターネット (e-Stat) 及び印刷物で公表する (厚生労働省ホームページには概要を公表するとともに、e-Stat へのリンクを掲載する)。

(3) 公表の期日

概要については、令和 6 年 3 月までに公表する。また、詳細については、令和 6 年 9 月までに行う。

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☒ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()
☐ 使用しない

調査対象の範囲を画定する際に、日本標準産業分類を使用するとともに、集計結果の産業別及び職業別の表示においても、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票：1 年
- ・調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課長

都道府県	除外地域
北海道	奥尻町、苫前郡羽幌町大字天売及び大字焼尻、礼文町および利尻郡
東京都	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村
島根県	隠岐郡
長崎県	五島市、西海市のうち旧西彼杵郡崎戸町大字平島及び大字江の島、北松浦郡小値賀町、佐世保市のうち旧北松浦郡宇久町、新上五島町、壱岐市、対馬市
鹿児島県	奄美市、西之表市、鹿児島郡三島村及び十島村、薩摩川内市のうち旧薩摩郡里村、上甕村、下甕村及び鹿島村、熊毛郡、大島郡
沖縄県	国頭郡のうち伊江村、島尻郡のうち久米島町、渡嘉敷村、座間味村、栗国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村及び伊是名村、宮古島市のうち旧宮古郡伊良部町、宮古郡多良間村、八重山郡

障害者雇用実態調査 集計事項

調査票

- 第1表 産業、障害の種類（大分類）、雇用労働者割合
- 第2表 企業規模、障害の種類（大分類）、雇用労働者割合
- 第3表 事業所規模、障害の種類（大分類）、雇用労働者割合
- 第4表 障害の種類（大分類）、性別、雇用労働者割合
- 第5表 障害の種類（大分類）、年齢階級、雇用労働者割合
- 第6表 障害の種類（大分類及び中分類）、雇用労働者割合
- 第7表 障害の種類（大分類）、障害の程度、雇用労働者割合
- 第8表 障害の種類（大分類）、障害者となった時点、雇用労働者割合
- 第9表 障害の種類（大分類）、雇用形態、雇用労働者割合
- 第10表 障害の種類（大分類）、休職状況、雇用労働者割合
- 第11表 障害の種類（大分類）、週所定労働時間の形態、雇用労働者割合
- 第12表 障害の種類（大分類）、職業、雇用労働者割合
- 第13表 障害の種類（大分類）、賃金の支払形態、雇用労働者割合
- 第14表 障害の種類（大分類）、週所定労働時間の形態、きまって支給する給与、平均賃金
- 第15表 障害の種類（大分類）、週所定労働時間の形態、所定内給与（きまって支給する給与一超過労働給与）、平均賃金
- 第16表 障害の種類（大分類）、週所定労働時間の形態、平均月間総労働時間
- 第17表 障害の種類（大分類）、平均勤続年数
- 第18表 雇用するに当たっての課題、事業所数割合
- 第19表 雇用している障害者への配慮事項、事業所数割合
- 第20表 採用後に障害者となった従業員に関する配慮事項、事業所数割合
- 第21表 障害者を募集・採用する際の連携機関、事業所数割合
- 第22表 障害者の雇用継続、職場定着における連携機関、事業所数割合
- 第23表 障害者の職場復帰における連携機関、事業所数割合
- 第24表 関係機関に期待する取組、事業所数割合
- 第25表 障害者雇用の方針、事業所数割合
- 第26表 障害者雇用を促進するために必要な施策、事業所数割合
- 第27表 障害者を雇用しない理由、事業所数割合

（注1） 障害の種類（大分類）とは、身体障害者、知的障害者、精神障害者及び発達障害者の分類

をいう。

(注2) 障害の種類(中分類)とは、1 視覚、2 聴覚、言語、3 肢体不自由、4 内部、5 身体障害の重複、6 知的障害、7 精神障害(手帳以外で確認している場合は疾病名)、8 発達障害の分類をいう。

(注3) 職種(大分類)とは、1 管理的職業従事者、2 専門的・技術的職業従事者、3 事務従事者、4 販売従事者、5 サービス職業従事者、6 保安職業従事者、7 農林漁業従事者、8 生産工程従事者、9 輸送・機械運転従事者、10 建設・採掘従事者、11 運搬・清掃・包装等従事者の分類をいう。

令和5年度障害者雇用実態調査対象事業所抽出の概要

1 概要

本調査は、全国の主要18大産業に属し、常用労働者を5人以上雇用する民営事業所を母集団とし、事業所規模、産業別に対して、一定の精度を保つように事業所を抽出する。

2 抽出母集団

母集団となる事業所は、事業所母集団データベースの民営事業所のうち、次の範囲のものを母集団とする。

(1) 産業

母集団となる産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」である。

(2) 事業所規模

常用労働者を5人以上雇用するものとする。

(3) 地域

全国。抽出方法は、東京及び大阪とそれ以外の地域より抽出。

3 母集団の集計等

別紙標本設計のとおり

(参考)精度の計算は次の算式による。

$$\sigma \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}} =$$

σ = 精度(標本誤差)5%

N = 母集団事業所数

n = 抽出事業所数(調査対象事業所数)

$P=0.5$ (50%)

(全国計)

回収率66% 目標精度 最大誤差

5.00 4.20

目標精度 最大誤差

5.00 5.60

目標精度 最大誤差

5.00 5.70

目標精度最大誤差

5.00 8.30

目標精度 最大誤差

5.00 16.70

目標精度 最大誤差

5.00 6.60

目標精度 最大誤差

5.00 8.30

令和5年度障害者雇用実態調査

産業		事業所規模					5～29人					30～99人					100～199人					200～499人					500～999人					1000人～				
		規模計		回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差	母集団	標本	回収率考慮	抽出間隔	誤差
		母集団	標本																																	
T	調査産業計	1,940,193	6,244	9.435	24,253.40	0.6	1,627,635	1,410	2,139	20,346.43	1.3	251,406	1,338	2,026	3,143.56	1.4	38,457	1,175	1,776	481.70	1.4	17,155	1,051	1,590	215.43	1.5	3,852	721	1,089	49.14	1.7	1,688	549	815	22.09	1.8
A	農業、林業	15,467	223	337	194.33	3.3	14,009	79	120	176.10	5.6	1,321	75	114	17.50	5.6	102	45	68	2.26	5.6	35	24	35	1.43	5.8	0	0	0	0.99	0.0	-	0	0	0.99	0.0
B	漁業	1,834	137	206	23.91	4.1	1,673	76	116	21.90	5.6	150	52	79	2.86	5.6	10	8	10	1.11	8.3	1	1	1	1.00	0.0	0	0	0	0.99	0.0	-	0	0	0.99	0.0
C	鉱業、採石業、砂利採取業	908	122	181	12.34	4.2	821	72	110	11.25	5.6	73	38	57	1.90	5.7	9	8	9	1.10	6.3	4	3	4	1.04	16.7	1	1	1	1.00	0.0	-	0	0	0.99	0.0
D	建設業	165,903	365	552	2,074.78	2.6	151,044	79	120	1,889.04	5.6	13,136	79	119	165.19	5.6	1,198	75	114	15.96	5.6	408	67	101	6.09	5.6	79	40	60	1.98	5.6	38	25	38	1.46	5.9
E	製造業	199,342	457	694	2,492.76	2.3	148,684	79	120	1,859.54	5.6	36,777	79	120	460.70	5.6	8,178	79	120	103.21	5.6	4,175	78	119	53.18	5.6	1,041	74	112	14.00	5.6	487	68	103	7.08	5.6
F	電気・ガス・熱供給・水道業	3,648	283	422	46.59	2.9	2,246	77	116	29.06	5.6	952	73	111	12.89	5.6	318	64	97	4.96	5.6	101	44	67	2.25	5.7	18	14	18	1.21	6.5	13	11	13	1.15	6.2
G	情報通信業	35,931	421	637	450.13	2.4	25,403	79	119	318.53	5.6	7,418	79	120	93.71	5.6	1,770	76	115	23.11	5.6	912	73	110	12.39	5.6	273	62	94	4.40	5.6	155	52	79	2.93	5.7
H	運輸業、郵便業	91,090	401	606	1,139.61	2.5	64,979	79	120	813.23	5.6	20,905	79	119	262.30	5.6	3,604	78	118	46.04	5.6	1,367	75	113	18.08	5.6	168	54	82	3.09	5.6	67	36	54	1.83	5.7
I	卸売業、小売業	495,219	432	654	6,191.23	2.4	436,701	79	120	5,459.75	5.6	49,029	79	120	613.85	5.6	6,837	79	119	86.45	5.6	2,099	77	117	27.23	5.6	406	66	100	6.06	5.6	147	52	78	2.83	5.6
J	金融業、保険業	51,032	381	577	638.89	2.6	40,498	79	120	507.21	5.6	9,205	79	119	116.05	5.6	719	72	110	9.98	5.6	424	67	102	6.29	5.6	119	48	72	2.48	5.6	67	36	54	1.83	5.7
K	不動産業、物品賃貸業	46,741	340	511	585.25	2.7	42,092	79	120	527.14	5.6	3,725	78	118	47.55	5.6	555	70	106	7.93	5.6	291	62	94	4.63	5.6	53	32	48	1.65	5.6	25	19	25	1.30	5.7
L	学術研究、専門・技術サービス業	61,605	396	600	771.05	2.5	53,242	79	120	666.51	5.6	6,328	79	120	80.09	5.6	1,171	74	112	15.63	5.6	622	70	106	8.76	5.6	151	52	79	2.88	5.6	91	42	63	2.13	5.7
M	宿泊業、飲食サービス業	219,049	368	558	2,739.10	2.6	191,388	79	120	2,393.34	5.6	25,746	79	120	322.81	5.6	1,316	75	114	17.44	5.6	468	68	103	6.84	5.6	96	43	66	2.19	5.7	35	24	35	1.43	5.8
N	生活関連サービス業、娯楽業	83,619	334	503	1,046.23	2.7	72,811	79	119	911.13	5.6	9,705	79	120	122.30	5.6	829	73	111	11.35	5.6	208	57	87	3.59	5.7	43	28	43	1.53	5.6	23	18	23	1.28	5.6
O	教育、学習支援業	54,640	400	605	683.99	2.5	44,652	79	120	559.14	5.6	8,131	79	119	102.63	5.6	1,084	74	112	14.54	5.6	487	68	103	7.08	5.6	184	55	83	3.29	5.7	102	45	68	2.26	5.6
P	医療、福祉	276,627	444	673	3,458.83	2.4	230,354	79	120	2,880.41	5.6	37,377	79	119	468.20	5.6	5,452	78	118	69.14	5.6	2,587	77	117	33.33	5.6	596	70	106	8.44	5.6	261	61	93	4.25	5.6
Q	複合サービス業	19,018	321	483	238.71	2.8	17,117	79	119	214.95	5.6	1,051	74	112	14.13	5.6	501	69	104	7.25	5.6	294	63	95	4.66	5.6	48	30	46	1.59	5.6	7	6	7	1.08	8.3
R	サービス業	118,520	419	636	1,482.49	2.4	89,921	79	120	1,125.00	5.6	20,377	79	120	255.70	5.6	4,804	78	119	61.04	5.6	2,672	77	116	34.39	5.6	576	52	79	11.06	6.6	170	54	82	3.11	5.6

調査の概要

1 目的

この調査は、主要産業の民営事業所の事業主に対し、雇用している身体障害者、知的障害者、精神障害者及び発達障害者の雇用者数、賃金、労働時間、職業、雇用管理上の措置等を産業、事業所規模、障害の種類、程度、障害者の年齢、性別に調査し、今後の障害者の雇用施策の検討及び立案に資することを目的として行った。

2 調査の対象

全国の日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）の大分類（「農業、林業」「漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業（バー、キャバレー、ナイトクラブを除く）」「生活関連サービス業、娯楽業（生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」）に属する常用労働者 5 人以上を雇用している民営事業所から無作為に抽出した約 9,200 事業所を対象とした。

3 調査方法

調査受託業者から調査対象事業所へ郵送で調査票を配布し、郵送又はオンラインシステム又は調査員の訪問により、調査票を回収した。

調査受託業者：株式会社インテージリサーチ

4 調査実施時点

平成 30 年 6 月 1 日現在。ただし、賃金及び労働時間については、平成 30 年 5 月中。

5 回収及び推計

（1）回収率

回答事業所数は 6,181 事業所で、回収率は 67.2%であった。

（2）推計方法

障害者数については、産業別、規模別に回収事業所数／母集団事業所数の逆数を復元倍率として推計して表示している。

6 主な用語の定義

（1）身体障害者

身体障害者とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和 35 年法律第 123 号。以下「法」という。）に規定される身体障害者をいう。原則として身体障害者手帳の交付を受けている者をいうが、身体障害者手帳の交付を受けていなくても、指定医又は産業医（内部障害者の場合は指定医に限る。）の診断書・意見書により確認されている者も含む。

この調査の障害の種類、程度の集計区分は次のとおりとした。

イ 障害の種類